

一 般 質 問



向井 孝一 議員

問 農業センター（仮称）具現化にむけて

答 出来る事の第一歩を踏み出した。まずは、町として無料職業紹介所を開設したい。

向井議員
平成28年4月末現在の営農状況は組合員数293戸で内クミカン設定者253戸が、農地面積約5000ヘクタールを耕作し、営農しています。国はTPP対策として、2020年までに全国で5万人へ農業予算をソフトしようとしています。
国営農地整備事業の早期完了、新規就農者受け入れと住宅問題、農地の流動化、作業

受委託、農畜産物6次化、共選施設等、様々な課題問題がありますが、今年度は第7次今金町農業振興計画後期計画の見直しをするということですので、今金町は農業が基盤産業であることを明確に位置づける為、農業センター（仮称）の具現化にむけて全てを網羅した理想センターではなく、現実的な所から一歩、踏み出すべきと考えますが町長の考えをお伺いします。

町長

本町の農業者数は毎年緩やかに減少しておりますが、一戸当たりの耕作面積は平成27年20.5ヘクタールと規模拡大傾向にあります。

第7次今金町農業振興計画では、今金型地域複合経営を目指し、規模拡大型と集約型を推進しているところであり

ます。
（質問の（仮称）農業センターについては、農業の支援組織の一つとしてその必要性については誰もが異論がないものと思いますが、前提となる重要な視点があります。

1点目は、課題に向けて、関係する機関・団体がそれぞれ

の役割を明確化し、機関・団体が行えるものは既存の機関・団体がいい、全体で取り組むべき課題やそれ以外の業務を（仮称）農業センターが担うということであること。
2点目は、農業者、受益者が、自らも負担して行うという主体者の意識と、事業として成立させるためにも需要と供給のバランスが図られるものにしていかなければならないと考えます。

町長

（仮称）農業センターについては、今金町農林業振興会議の下部組織である農林業振興プロジェクトで農業の課題とその解決策について検討協議が継続して行われているところであり

ます。
（仮称）農業センターの具現化に向けては、町長としても描いている構想はありますが、ポイントを絞り、行政の立場で出来る事から取り組むべく努めて参ります。



向井議員

新規就農者の受け入れを考えた時には、下支えさせていく受け入れ態勢が是非必要と思います。

国営事業が完了した時点で、組合戸数が極端に少なくなることは避けていかなければならないのが課題です。

町長の描いている構想の一部でも具体的にありましたら説明いただきたい。

町長

昨年11月には農協と町を言め大々的に労働力調査を実施しました。

色々と問題・課題が当然ありましたが、これからの自分の経営移譲を含めた担い手の問題、加えて現実に人手不足であり、特に、ピーク時の8月から9月については、今後、将来を含めて370人から400人の人手が必要だと大変重い結果が出ております。

そこで、今金町として今金町無料職業紹介所を開設したいと考えております。

まずは、色んな行政課題・農業課題はありますが、出来る事の第一歩を踏み出したいと考えております。

向井議員

無料職業紹介所の設置に向けては、準備委員会や協議会を設立するなどして、一歩でも具現に向けて歩みだしたいだけだと思いますので、もう一度町長の話を頂きたいと思えます。



町長

無料職業紹介所については、まず、農業部門で実施させていただきますますが、町全体にも求人・求職の問題が当然ありますので、農業部門以外にも広げていきたいと思っております。

具体的には、商工業、商工会、建設協会等で、特に重要なのは、福祉部門の中での求人・求職の場面を作っていくことが必要であり、いろんなネットワークを作りながら、性急ではなく出来る事から取り組んで参りたいと思えます。